

## 〈討論要旨〉

韓国の農業構造の変容について、報告は、日本農業との構造上の類似点と相違点を明示することから始められた。これは、専門外の会員たちの理解を促すための報告者のご配慮であり、質疑もそれに呼応する形で呈示された。

先ず、日本では、農村での労働力不足を解消する方策として、高度経済成長期に耕地の交換分合・耕地整理などが政策の一環として行われ、そのもとで機械化を促進していった経緯があるが、韓国では耕地の交換分合・耕地整理などが行われているのか、という質問がされた。報告者からは、一区画約100坪の規模の耕地整理が平野部から着手され、一九八七年には近郊部では完了し、現在、中間部地域へと進行中であることが述べられた。

第二点めに、工業化の進展が、農村からの人口流失とそれによる労働力の不足をもたらした点で日本と韓国は共通しているが、日本では農村内部でも兼業化が進行したのに對して、韓国は趨勢的に兼業化が進行してはいるものの、一九八七年の専業率が七八%と高いのをどう捉えたらいいか、という質問が出された。この点に関しては、七〇年代に工業化の進展とともになう人口流出が、農村内部の農業労働構造を労働力過剰から労働力不足へとドラッグで転換させながらも、農村工業の未発達により農村内および近隣に就業場面がないために、兼業化が進行するよりも、離農や挙家離村といった形で農家のものが急速に減少していっているのである。よって、農業専業率は、朝鮮戦争後の九〇・七%、七〇年の六七・七%、六年五年の八〇・六%、八〇年の六七・二%で推移していることが説明された。しかし、その一方で、五三戸二〇三人の「龜尾」集落では、

近隣に三星工場があるにもかかわらず、農家の関心はもっぱら工場排水による公害問題に向けられ、工場に勤務するものは皆無である例をあげながら、工場労働としての農民の労働力の質についての検討が課題として残された。

第三点めが、韓国の稻作は七〇年代後半には自給可能となつたが、日本のような米過剰と生産調整といった状況に進展しているのか、という点である。七〇年代には、一方で農村からの人口流出がつき労働力不足が深刻化する一方で、他方では、労働集約的な「統一系」多収穫新品种の栽培の普及が、政府により半ば強制的にすすめられた。同品種の生産量は、八〇年代に入り減少したもの、その「統一系」品種の栽培において早期栽培や高温苗代といった技術が、この間に農家に定着したことの意味は重要であることが指摘された。現在、米は過剰気味であり、市場解放への危機感も多少なりともあるものの、生産調整の必要性はまだないことが説明された。

その他、法人経営の状況についての質疑に對しては、経営形態としてはまだ端緒でしかないが、九〇年に韓国では二番目に設立され、九一年より運営されている具体的な事例の紹介があった。

また、小作料水準についても討議された。現在、小作料は収量の四割程度であるが、小作発生のメカニズムからすれば小作料はもつと下がつてもいいはずであるが、かつて収量の五割が現物で支払われていた慣行の存在がその背景にあるのではないか、ということが報告者によって指摘された。

最後に「統一系」品種導入の際に村落レベルで組織された共同作業班の結合原理を、屋根の葺替えや農道整備など環境改善事業や所得増大事業に終始した七〇年代初めの「セマウル運動」にみるので、

はなく、トゥレなどの伝統的な共同労働慣行の存在にみる報告者に対する、時期を同じくするセマウル運動と共同作業班との関係、およびトゥレのものの説明と、共同作業がもたらした村落構造の具体的変化の説明が求められた。この点に関しては、報告者の「七〇年代韓国における農業労働構造の変動」（『アジア経済』第二五巻第一号、一九八四年一月）および「八〇年代韓国農業機械化の背景と現状」（『アジア経済』第三一巻第四号、一九九〇年四月）に詳細は記されているので、ここでは同論文を参考しながら合わせて要約してみよう。先ず、トゥレについてであるが、伝統的な共同労働慣行として代表的なものとして、そのほかに洞トゥレ、とスマシがあげられる。洞トゥレもトゥレも、共同作業種類は水田除草が主であるが、洞トゥレは、一農家から成人男子一人の出役が義務づけられ部落全体的強制的性格がつよい。また、部落の共同財産ないし共同費用の捻出という目的ももっており、面積に応じて課される共同作業費は経緯費を差し引かれた残りは部落の共同財産となつた。トゥレは、部落の一部の農家が農作業の共同処理が必要だと感じた場合に組織され、しかも出役は一人に限らない、その精算方法も労働交換であつたり、金銭または現物での決済が必要に応じておこなわれるなど、部分的任意的性格が強い組織である。その他に当番農家によって食事や酒がふるまわれ、共同歡樂の機能も有していた。スマシは、労働交換を意味し、必要に応じて相互に労働の手間替えをすることがある。トゥレとの厳密な区別は難しく、両者とも任意的性格が強いが、スマシのほうは部落内における相互扶助精神にもとづく融通性により富んでいる。こうした伝統的共同労働慣行それ自体は衰退していくものの、七〇年代に入つて農業労働不足に対処する

ために部落内で自主的に組織された共同作業班は、トゥレが下敷きになっている。ただし、作業対象が多くの場合田植えに限られていてこと、運営がより民主的に行われていること、共同歡樂的因素を取り扱い、また共同炊事化することで女性労働も含めての農作業労働時間が拡充され、さらに労賃のための記帳が徹底されるなど、トゥレに比べて合理化が進んだ。しかし、各農家間では適期に田植えをするために作業順序をめぐっての対立が生じ、一方階層間では労賃水準の決定をめぐる対立を生むといった存立基盤の脆弱性が指摘される。しかしながら、それぞれの経済的メリットの存在、および稀薄化してはいるものの部落相互扶助精神の存在が組織の分解を押しとどめた。また、「セマウル運動」とのかかわりについては、例えば行政当局が農業生産上の共同作業の組織化に介入するような直接的機能は持たず、農村の里長（里は日本の部落に相当）の下に組織されたセマウル指導者の存在が、共同作業班の成立を側面から精神的に支援する機能を果たしたにとどまつた。しかし、共同作業組織は手労働を中心とした技術体のなかでの対応であつて、七〇年代から八〇年代にかけての農業機械化の進展とともに解体していく、部落のセマウル指導者も存在しない地域もでてくるといった変容が確認されるようになった。

以上が討論内容の要旨である。報告者は「韓国における地主小作関係についての論点」（『アジア経済』第二九巻第一二号、一九八八年一二月）のなかで、地主小作関係について解放前・後の間にならかの「連続性」があるかどうかつまり、解放後に実施された農地改革の歴史的意義をどう評価するか、という点についてふれていく。この点は農地問題にとどまらず、「韓国や台湾などのアジア

N I C s の工業化の成功要因として、日本の植民地時代以の制度的、  
人的蓄積との関連が問題にされる。「連續性」を重視するのか、  
「断絶性」を重視するのか、韓国資本主義論争の一環としてさらに  
詰められねばならない課題」としながらも、「断絶性」を前提にし  
ながらもそのなかにみられる「連續性」にその基本的な視角をすえ  
ている。本報告ならびに討論においても、「変化のなかでの連續  
性」という報告者の視座が、たとえば小作料が高水準で設定される  
背景や、共同作業班の組織下の際のトウレとの関わりを解くなかで  
具体的に示されていたように思つ。

(文責 杉原たまえ)